

出典：裁判所ホームページ（<https://www.courts.go.jp>）の裁判例情報をもとに作成

事件番号	昭和 58(オ)583	原審裁判所名	東京高等裁判所
事件名	建物明渡等	原審事件番号	昭和 56(ネ)3063
裁判年月日	昭和 58 年 10 月 28 日	原審裁判年月日	昭和 58 年 2 月 28 日
法廷名	最高裁判所第二小法廷		
裁判種別	判決		
結果	棄却		
判例集等	集民 第 140 号 249 頁		

判示事項	土地区画整理法一〇〇条の二の規定により従前の宅地を管理する施行者と右宅地を不法占有する者に対する明渡請求
裁判要旨	土地区画整理法一〇〇条の二の規定により従前の宅地を管理する施行者は、所有権に準ずる一種の物権的支配権に基づき、正当な権原なく右宅地を占有する者に対し、その明渡を請求することができる。

全 文	
主 文	<p>本件上告を棄却する。</p> <p>上告費用は上告人らの負担とする。</p>
理 由	<p>上告代理人鈴木保、同立木恭義の上告理由第一について</p> <p><u>土地区画整理法一〇〇条の二の規定により施行者が管理する土地については、施行者は、所有権に準ずる一種の物権的支配権を取得し、右土地を土地区画整理事業の目的にそつて維持管理し、又は事業施行のために必要な範囲内において第三者に使用収益せしめることができるものと解すべきものであるから、第三者が権原なくして右土地を不法に占有する場合には、これに対し右物権的支配権に基づき右土地の明渡を求めることができるものと解するのが相当である。右と結論を同じくする原審の判断は正当であつて、原判決に所論の違法はない。論旨は、採用することができない。</u></p> <p>同第二について</p> <p>所論の点に関する原審の認定判断は、原判決挙示の証拠関係に照らし、正当として是認することができ、その過程に所論の違法はない。論旨は、ひつきよう、原審の専権に属する証拠の取捨判断、事実の認定を非難するものにすぎず、採用することができない。</p> <p>よつて、民訴法四〇一条、九五条、八九条、九三条に従い、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。</p> <p>（裁判長裁判官 牧圭次 裁判官 木下忠良 裁判官 鹽野宜慶 裁判官 宮崎梧一 裁判官 大橋進）</p>

※参考：判例タイムズ 512 号 101 頁、判例時報 1095 号 93 頁、金融商事判例 688 号 23 頁